

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について

No.	事業名	事業概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	総事業費（円）	うち交付金充当額（円）	事業実績	効果（検証）	事業始期	事業終期	担当所管
1	いたばし生活支援臨時給付金（低所得世帯支援枠）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（72776世帯）のうち、R6年度計画分	1,555,767,000	1,555,767,000	支給世帯数：20,801世帯	低所得世帯支援枠を活用し、住民税非課税世帯に対する物価高騰支援として十分な効果が得られた。	R5.12.27	R6.11.1	生活支援課
2	いたばし生活支援臨時給付金（給付金・定額減税一体支援枠）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（16775世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（104750人）	3,712,410,138	3,531,304,000	低所得世帯等支給世帯数：16,775世帯 定額減税を補足する給付（調整給付） 支給対象者数※：104,750人 ※扶養親族等を含む	給付金・定額減税一体支援枠を活用し、低所得世帯や定額減税しきれなかった方に対する物価高騰支援として十分な効果が得られた。	R5.12.27	R6.4.11	生活支援課
3	いたばし生活支援臨時給付金（給付支援サービス）（R5予備費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付対象者、地方公共団体	10,857,000	8,800,000	低所得世帯等給付金及び定額減税を補足する給付（調整給付）において、給付支援サービスを活用した。	給付支援サービスを活用したことで、申請時の利便性向上と迅速な給付につなげることが出来た。	R6.7.1	R6.12.20	生活支援課
4	いたばし生活支援臨時給付金（R6低所得世帯支援・不足額給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（86400世帯）	2,846,039,577	2,842,933,000	支給世帯数：72,807世帯	低所得世帯支援枠を活用し、住民税非課税世帯に対する物価高騰支援として十分な効果が得られた。	R7.1.7	R7.10.16	生活支援課
5	いたばし生活支援臨時給付金（給付支援サービス）（R6補正）	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 ③給付対象者、地方公共団体	5,863,000	5,863,000	低所得世帯等給付金において、給付支援サービスを活用した。	給付支援サービスを活用したことで、申請時の利便性向上と迅速な給付につなげることが出来た。	R7.1.7	R7.9.12	生活支援課
6	いたばし生活支援臨時給付金（扶養親族等のみで構成される世帯分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6年度被扶養者のみ世帯	276,390,000	83,000,000	支給世帯数：4,715世帯	推奨事業メニューを活用し、扶養親族のみで構成される低所得世帯に対する物価高騰支援として十分な効果が得られた。	R7.1.7	R7.10.16	生活支援課
7	いたばし生活支援臨時給付金（ひとり親世帯こども加算分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得のひとり親世帯への給付金 ③こども加算の対象とならないひとり親世帯の子ども	14,040,000	4,550,000	支給対象者数：1,404人	推奨事業メニューを活用し、国のこども加算の対象とならない低所得のひとり親世帯に対する物価高騰支援として十分な効果が得られた。	R7.1.7	R7.4.22	生活支援課
8	いたばし生活支援臨時給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金 ③住民税均等割のみ課税世帯	209,720,000	158,000,000	支給世帯数：6,454世帯	推奨事業メニューを活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰支援として十分な効果が得られた。	R7.1.7	R7.10.16	生活支援課
9	福祉施設等物価高騰対策支援金	①光熱費や食材費等の物価高が続く中、利用者への転嫁ができない福祉施設等の事業者の負担を軽減するため、区独自の支援金を支給する（令和6年度当初予算に令和6年4月から9月分を、令和6年度6号補正に令和6年10月から令和7年3月分を計上している）。 ②区内介護施設・障がい者施設・保育施設・私立幼稚園へ支援金を支給するための経費を補助対象経費とする。 ③区内の介護施設・障がい者施設・保育施設（地方公共団体は含まない）・私立幼稚園	721,966,500	247,747,000	【介護施設】 入所系施設：8,661人（185施設） 通所系施設：7,646人（326施設） 補助額：271,095,500円 【障がい施設】 入所系施設：1,469人（89施設） 通所系施設：3,521人（214施設） 補助額：77,420,500円 【保育施設】 対象園数：447園 対象者数：20,925人 補助額：282,514,500円 【私立幼稚園】 対象園数：29園 対象園児数：6,881人 補助額：92,893,500円	支援金を交付することにより、福祉施設等の負担軽減を図り、安定的な施設運営の継続を確保するとともに、利用者等に対する負担軽減の防止に繋がった。	R6.4.1	R7.3.31	介護保険課 障がい政策課 保育運営課 保育サービス課 学務課
合計			9,353,053,215	8,437,964,000	-	-	-	-	-